

2020年3月4日
住友生命保険相互会社

スミセイ「わが家の防災」アンケート 2020

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 橋本 雅博）は、ご家庭の防災対策の実態や意識を把握するアンケートを実施しました。

当アンケートは、東日本大震災から5年を経た2016年から毎年実施しており、今回で5回目を迎えます。毎年様々な地震や風水害等が発生していますが、今回調査を行った2019年も例外ではなく、令和元年房総半島台風（以下、台風第15号）が千葉県を中心に風害を、令和元年東日本台風（以下、台風第19号）が関東や甲信、東北地方などに広域かつ甚大な豪雨被害をもたらしました。

被災された皆さまにはあらためまして謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興とご健康を、心からお祈り申し上げます。

1. 調査概要

- a. 調査期間 : 2019年12月9日～12月10日
- b. 調査方法 : インターネット応募による選択方式および自由記入方式
- c. 調査対象 : 1,000人（全国の男女各500人）

調査対象者の内訳（人）

	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	全体
北海道地方	22	22	9	10	5	9	11	44
東北地方	26	33	14	7	12	12	14	59
関東地方	210	192	68	85	75	75	99	402
中部地方	71	79	32	27	28	38	25	150
近畿地方	94	96	42	36	42	40	30	190
中国・四国地方	45	36	18	15	26	15	7	81
九州地方	32	42	17	20	12	11	14	74
合計	500	500	200	200	200	200	200	1,000

北海道地方 : 北海道
 東北地方 : 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
 関東地方 : 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
 中部地方 : 新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県
 近畿地方 : 三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
 中国・四国地方 : 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県
 九州地方 : 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

2. 調査結果概要（詳細は3～13ページの添付資料参照）

a. 最も備えが必要だと思う災害について（質問1）

- ・「地震」73.6%が5年連続の圧倒的トップで、2位は「台風」11.9%、3位は「大雨・洪水」6.6%となりました。前年からトップ3の順位に変動はないものの、2019年の台風被害の影響からか、数値では風水害対策を重視する人が増加しています。

b. 家庭の防災対策について（質問2～3）

- ・家庭の防災対策の評価は、平均「35.6点」と低いようです。地域別ランキングの前年比較では、点差は小さいものの、台風第19号で被災した関東は5位から2位に浮上し、北海道胆振東部地震から1年以上経過した北海道は2位から4位に下落しました。
- ・この一年間で新たに実施した対策は、トップが「特になし」39.9%、次いで「非常用飲料水の備蓄」29.3%、「非常用食品の備蓄」25.2%でした。一年以上前から実施している対策では、2位に「家具などの転倒・落下防止策」13.6%が入り、以前から地震対策がすすんでいることがわかります。

c. 家庭における非常用飲料水および食品の備蓄量（質問4）

- ・1位が「3日分」、2位が「7日分」となり、国や地方公共団体等が推奨する備蓄量に合った結果になりましたが、その最低基準に満たない2日以下の回答も約2割を占めました。

d. 今後、家庭で実施しなくてはならないと思う防災対策について（質問5）

- ・2割超が「特になし」と回答するものの、トップ3は「非常用飲料水の備蓄」・「非常用食品の備蓄」・「非常用持ち出し袋の準備」でした。前年から「非常用持ち出し袋の準備」が1位から3位に落ち、今回は、自宅・自宅外避難のどちらにも必要な“水・食料”が重視されています。

e. この一年間の防災対策や防災意識の変化について（質問6～7）

- ・防災対策費の年間平均は「3,718円」で、「0円」回答は約5割を占めました。
- ・防災意識・対策の変化は、1位が「特になし」で過半数となりましたが、台風第19号で浸水被害を受けた東北・関東・中部においては前年より減少しています。

f. Jアラート（全国瞬時警報システム）について（質問8～9）

- ・Jアラートの認知度は54.4%と低く、発信後のとっさの避難行動については過半数が“行動できない”と回答し、Jアラートの有効活用には課題が残りました。

g. 自宅の災害危険度について（質問10）

- ・ハザードマップ等を用いて、自宅の災害危険度を把握している人は17.1%のみでした。その危険度は「57.9%」で、前年から19.8ポイント増となっており、台風第19号の広範囲にわたる浸水被害が影響していると考えられます。

質問 1 : あなたにとって最も備えが必要だと思う災害は何ですか。

(数字は%、○内数字は順位)

位	2020 調査	全体	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
1	地震	73.6	70.5①	55.9①	80.1①	76.0①	75.3①	59.3①	60.8①
2	台風	11.9	2.3	8.5	10.9②	9.3②	13.2②	16.0②	23.0②
3	大雨・洪水	6.6	9.1③	10.2③	5.0③	8.0③	3.7	12.3③	9.5③
4	津波	3.9	6.8	15.3②	1.0	2.0	6.8③	6.2	2.7
5	大雪・雪崩	1.4	11.4②	5.1	0.5	2.0	0.5	0.0	0.0
6	土砂災害	0.8	0.0	0.0	0.7	0.7	0.5	2.5	1.4
	落雷		0.0	1.7	0.7	1.3	0.0	2.5	0.0
8	噴火	0.4	0.0	1.7	0.2	0.7	0.0	0.0	1.4
	その他		0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	1.2	0.0
10	竜巻	0.2	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4

【前年度調査】

(数字は%、○内数字は順位)

位	2019 調査	全体	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
1	地震	78.4	80.3①	77.3①	83.2①	81.0①	79.0①	63.8①	62.2①
2	台風	8.1	3.3	1.3	7.2②	4.8②	9.2②	15.5②	18.9②
3	大雨・洪水	4.4	3.3	2.7	2.9③	4.8②	4.1	8.6③	10.0③
4	津波	3.9	1.6	4.0③	2.4	4.1	6.7③	3.4	5.6
5	大雪・雪崩	1.8	6.6②	9.3②	0.5	2.7	0.0	1.7	0.0
6	噴火	1.3	4.9③	1.3	1.1	2.7	0.5	0.0	0.0
7	落雷	0.6	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	1.1
8	土砂災害	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	6.9	0.0
	竜巻		0.0	2.7	0.5	0.0	0.0	0.0	1.1
	その他		0.0	1.3	0.5	0.0	0.5	0.0	1.1

◆「地震」が約7割で5年連続の圧倒的トップ、次いで「台風」、「大雨・洪水」

5年連続で圧倒的トップとなった「地震」ですが、前年からは4.8ポイント減少しました。一方、2位の「台風」は3.8ポイント、3位の「大雨・洪水」は2.2ポイント増加しています。特に、「大雨・洪水」は、近畿を除くすべてのエリアで3位に入り、台風第15号の暴風被害や台風第19号の浸水被害を目の当たりにし、地震よりも風水害対策を重視する人が増えたようです。

また、今シーズンは暖冬ではあるものの、北海道の「大雪・雪崩」は4.8ポイント増加しました。これは、調査実施前の2019年11月中旬に、北海道に異例の寒気が流れ込み、猛吹雪に見舞われた影響と推測されます。

質問2：ご家庭の防災対策に点数をつけるとすれば、100点満点中何点ですか。

【全体・男女別】

(数字は平均点、○内数字は順位)

	今回	前年	前々年
全体	35.6	34.6	34.1
男性	36.2	35.8	35.4
女性	35.0	33.5	32.8

【年代別】

位	年代	今回	前年	前々年
1	60代	39.5	44.7①	39.6①
2	50代	38.2	35.9②	36.4②
3	40代	35.1	34.7③	34.4③
4	30代	33.7	28.7⑤	30.9④
5	20代	31.6	29.2④	29.3⑤

【地域別】

位	地域	今回	前年	前々年
1	東北	40.0	37.6①	37.4②
2	関東	37.3	34.6⑤	38.2①
3	近畿	36.8	36.5③	33.5③
4	北海道	35.0	37.5②	24.2⑦
5	中部	33.4	35.5④	32.7④
6	中国・四国	30.8	27.6⑦	29.4⑤
7	九州	30.0	29.3⑥	25.3⑥

◆全体平均は微増ながらも依然「35.6点」と低め

直近の近隣エリアで起こった災害の記憶が防災対策をすすめる

家庭の防災対策の平均点はわずかに増加するものの、「35.6点」と依然低いままです。

年代が下がるにつれて平均点も下がりましたが、全年代が30点台で、年代別の大きな差は見られませんでした。

地域別では、東北が唯一40点台になりました。前年比較では、点差は小さいものの、台風第19号で被災した関東が5位から2位に浮上し、北海道胆振東部地震から1年以上経過した北海道は2位から4位に下落しました。

質問3-1：この一年間で、ご家庭の防災対策で新たに実施したことは何ですか。（複数回答）

（数字は%、○内数字は順位）

位		今回	前年
1	特になし	39.9	45.0①
2	非常用飲料水の備蓄	29.3	26.8②
3	非常用食品の備蓄	25.2	23.4③
4	非常用持ち出し袋の準備	20.3	19.0④
5	ハザードマップ（被害予測地図）の確認	18.4	13.8
6	寝室に懐中電灯やスリッパ等を用意	16.9	16.0⑤
7	避難場所・経路の確認	13.1	14.3
8	家具などの転倒・落下防止策	11.5	14.4⑥
9	家族間での連絡方法の確認	9.7	9.5
10	家屋の耐震化	5.8	5.3
11	自治体や勤務先の防災情報メールに登録	5.6	5.7

・12位
「防災訓練の実施・参加」
4.8%（前年4.5%）
「防災冊子の入手・購入」
4.8%（前年4.6%）
・14位
「その他」
0.8%（前年0.6%）

◆「特になし」が約4割でトップ、次いで「非常用飲料水の備蓄」、「非常用食品の備蓄」

「特になし」が1位ですが、前年より5.1ポイント下がり、新たな対策に取り組む人は増えました。次いで「非常用飲料水の備蓄」、「非常用食品の備蓄」が挙げられています。前年から上昇率が大きかったのは「ハザードマップ（被害予測地図）の確認」で、台風第19号による広範囲の浸水被害が背景にあると考えられます。

質問3-2：一年以上前から、ご家庭の防災対策で実施していることは何ですか。（複数回答）

（数字は%、○内数字は順位）

位		今回	前年
1	特になし	48.8	49.4①
2	家具などの転倒・落下防止策	13.6	11.4④
3	非常用飲料水の備蓄	12.7	13.7③
4	非常用食品の備蓄	12.5	14.1②
5	寝室に懐中電灯やスリッパ等を用意	11.8	10.5⑤
6	非常用持ち出し袋の準備	10.7	10.0⑥
7	避難場所・経路の確認	9.8	9.7
8	家族間での連絡方法の確認	8.6	9.5
9	ハザードマップ（被害予測地図）の確認	5.8	5.6
10	自治体や勤務先の防災情報メールに登録	4.7	5.3
11	防災冊子の入手・購入	4.5	3.3

・12位
「家屋の耐震化」
4.4%（前年5.4%）
・13位
「防災訓練の実施・参加」
4.2%（前年3.4%）
・14位
「その他」
0.6%（前年0.6%）

◆「特になし」が約5割でトップ、2位は「家具などの転倒・落下防止策」

「特になし」が約5割でトップでしたが、質問3-1とは異なり、「水・食料の確保」よりも「家具などの転倒・落下防止策」が上位に入り、以前から地震対策がすすんでいることがわかります。随時・継続的に行うものではなく、一度きりの対応で、室内の安全性向上や避難経路の確保に繋がるという点も、定着要因の一つなのかもしれません。

質問3-3：この一年間または、それ以前から防災対策を実施していない理由は何ですか。(複数回答)

※質問3-1・3-2の両方で「特になし」との回答者(297人)対象

(数字は%、○内数字は順位)

		全体	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
位	人	297	18	17	103	42	45	33	39
	%	29.7	<u>40.9</u>	28.8	25.6	28.0	23.7	<u>40.7</u>	<u>52.7</u>
1	特になし	<u>45.5</u>	38.9①	47.1①	48.5①	38.1②	<u>51.1①</u>	<u>51.5①</u>	35.9①
2	何をしたらよいか分からない	26.3	27.8②	23.5②	26.2②	28.6③	28.9②	24.2②	23.1③
3	つい先延ばしにしてしまう	24.9	16.7	17.6③	18.4	<u>47.6①</u>	28.9②	9.1	33.3②
4	面倒	18.2	16.7	5.9	<u>20.4③</u>	<u>23.8</u>	17.8	<u>24.2②</u>	7.7
5	お金がかかる	14.1	<u>27.8②</u>	17.6③	14.6	14.3	8.9	9.1	15.4
6	やっても無駄	3.7	5.6	5.9	5.8	2.4	2.2	0.0	2.6

※「その他」：全体 0.7%、関東 1.9%、左記以外の地域は 0.0%

◆「特になし」という無関心な回答が45.5%で、前年より9.1ポイントアップ

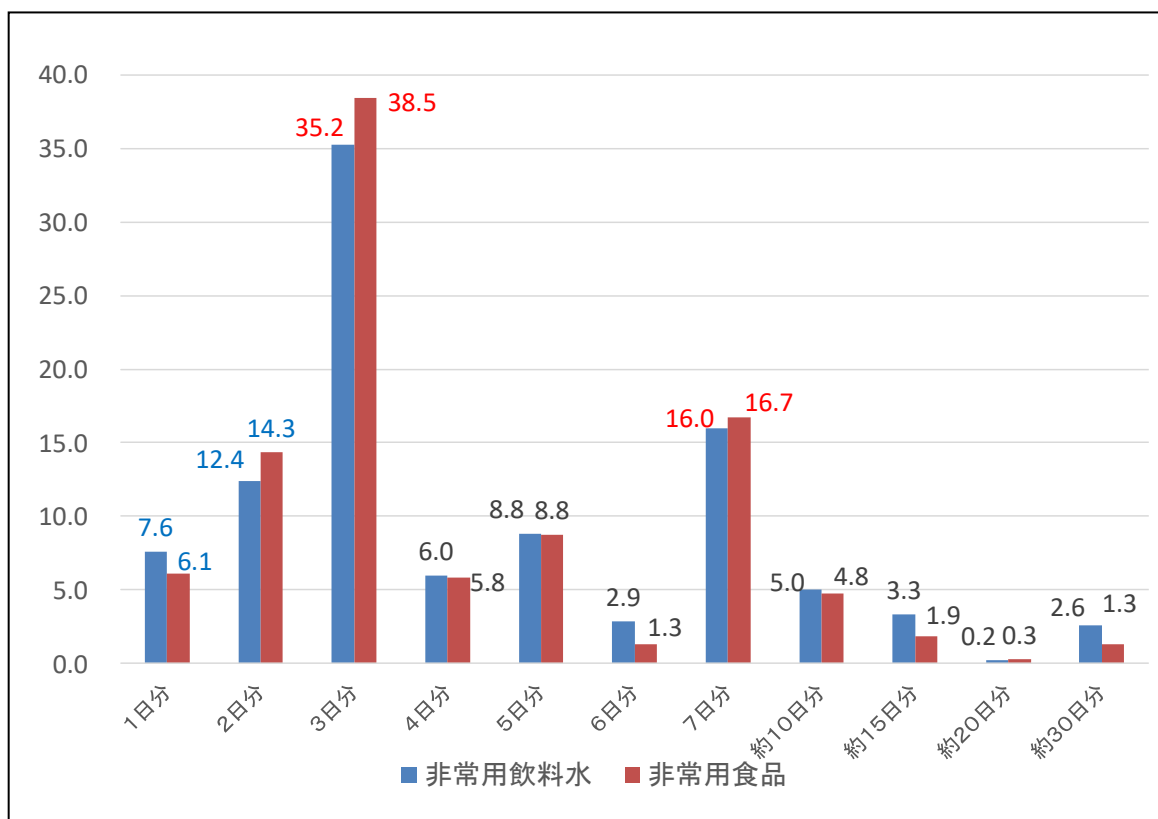
防災対策を過去・現在ともに実施していない人は、前年の327人から297人に減少しました。各エリアにおける対策未実施者の割合を見ると、北海道、中国・四国、九州が高く、防災対策に消極的な姿勢がうかがえます。

また、実施しない理由を「特になし」と答えた人は前年の36.4%から9.1ポイントアップし、45.5%にも上っています。地域別では、近畿、中国・四国で「特になし」が過半数に達し、中部では、必要性を感じながらも「つい先延ばしにしてしまう」が47.6%でトップに挙がりました。他エリアとの比較では、関東、中部、中国・四国は「面倒」が、北海道は「お金がかかる」が高くなっています。

質問4：ご家庭で、何日分の非常用飲料水および食品を備蓄していますか。

※質問3-1・3-2で「非常用飲料水の備蓄」「非常用食品の備蓄」との回答者対象

(%)



※「それ以上」：非常用飲料水 0.0%、非常用食品 0.3%

**◆非常用飲料水・非常用食品の備蓄は「3日分」がトップで2位が「7日分」
国や地方公共団体等が推奨する“最低3日分”に満たない回答が約2割**

高い順に見ていくと、非常用飲料水（対象者：420人）は「3日分」35.2%、「7日分」16.0%、「2日分」12.4%となり、非常用食品（対象者377人）も、「3日分」38.5%、「7日分」16.7%、「2日分」14.3%で、トップ3は同一でした。この「3日分」・「7日分」の基準については、国や地方公共団体等が推奨する“最低3日分、大規模災害に備えてできれば1週間分”に倣った結果になっています。しかし、非常用飲料水・非常用食品ともに、その最低基準に満たない2日以下の回答が約2割を占めました。万一のために、防災備蓄は多く備えておきたいものです。

質問5：今後、あなたのご家庭で実施しなくてはならないと思う防災対策は何ですか。

現在対策済みのもも含めて回答してください。（複数回答）

（数字は%、○内数字は順位）

位		全体	20代	30代	40代	50代	60代	前年 全体
1	非常用飲料水の備蓄	39.2	41.5②	39.5①	35.0②	39.5③	40.5②	35.8③
	非常用食品の備蓄		37.5③	35.5②	37.0①	44.5①	41.5①	38.3②
3	非常用持ち出し袋の準備	37.8	42.0①	34.0③	31.5③	42.0②	39.5③	40.3①
4	家具などの転倒・落下防止策	26.5	26.5⑤	27.0④	25.5⑤	29.5⑤	24.0④	27.6④
5	家族間での連絡方法の確認	25.6	24.0	22.5⑥	27.5④	30.5④	23.5⑤	24.9⑤
6	寝室に懐中電灯やスリッパ等を用意	23.8	27.5④	22.5⑥	21.5	25.0⑥	22.5⑥	24.6⑥
7	特になし	21.0	26.5⑤	26.5⑤	25.5⑤	15.0	11.5	23.5
8	避難場所・経路の確認	20.8	24.5	19.5	18.5	23.0	18.5	18.1
9	ハザードマップ （被害予測地図）の確認	18.5	16.5	18.5	18.5	20.0	19.0	14.1
10	家屋の耐震化	15.6	16.0	16.5	11.5	17.5	16.5	13.1
11	自治体や勤務先の 防災情報メールに登録	12.2	11.5	11.0	13.0	15.5	10.0	9.4
12	防災訓練の実施・参加	10.6	13.0	14.5	7.0	9.0	9.5	6.6
13	防災冊子の入手・購入	8.2	10.0	7.5	6.5	11.0	6.0	7.6

※「その他」：全体 0.2%、20代・50代 0.5%、左記以外の年代は 0.0%

◆トップ3は「非常用飲料水の備蓄」、「非常用食品の備蓄」、「非常用持ち出し袋の準備」

2割超が全体7位の「特になし」と回答するものの、トップ3は「非常用飲料水の備蓄」、「非常用食品の備蓄」、「非常用持ち出し袋の準備」でした。前年のトップ3も同様でしたが、「非常用持ち出し袋の準備」が1位から3位に落ち、今回は、自宅・自宅外避難のどちらにも必要となる“水・食料”が重視されているようです。

年代別で見ると、他年代より数値が高かったのは20代・50代の「非常用持ち出し袋の準備」（全体3位）と「避難場所・経路の確認」（全体8位）で、“自宅外避難”の対策がすすんでいます。また、全体5位の「家族間での連絡方法の確認」は、子どもと異なる場所で被災することを懸念してか、40代・50代が高くなり、全体7位の「特になし」は、20代～40代の若い世代が25%超えで、防災対策への無関心度が表れました。

質問6：この一年間で、防災対策にいくら支出しましたか。

【平均金額：全体・男女別】（円）

	今回	前年	前々年
全体	3,718	4,054	3,319
男性	3,530	3,851	4,062
女性	3,905	4,257	2,581

【平均金額：地域別】（数字は円、○内数字は順位）

位	地域	今回	前年	前々年
1	北海道	6,236	7,680①	836⑦
2	関東	4,541	4,128③	3,077④
3	近畿	3,984	4,640②	3,317②
4	中部	2,803	3,502⑤	6,155①
5	東北	2,222	3,594④	1,611⑥
6	中国・四国	2,154	2,130⑦	2,281⑤
7	九州	1,822	2,545⑥	3,081③

【「0円」回答の割合：全体・男女別・年代別】

(%)

	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
今回	48.6	52.2	45.0	55.5	54.5	46.0	51.5	35.5
前年	51.7	56.2	47.2	59.0	58.5	50.5	49.5	41.0
前々年	57.8	58.6	57.0	65.0	66.5	56.5	53.5	47.5

◆この一年間の防災対策費の平均は「3,718円」、「0円」回答が約5割を占める

全体平均は前年から336円マイナスの「3,718円」になりました。前年に引き続き、男女別では女性の方が高くなっています。

地域別の最高は、「6,236円」の北海道です。前回の調査では、北海道胆振東部地震の影響からか、金額・順位ともに急上昇しましたが、今回も継続してトップの座を守っています。最下は「1,822円」の九州です。平成29年7月九州北部豪雨の直後には3千円台まで上がっていましたが、その後は減少の一途を辿っています。

また、「0円」との回答は、年々減少するものの48.6%と高く、20代・30代・50代においては過半数となりました。年代別の差は大きく、最高値の20代と最低値の60代では20.0%もの差が生じました。

質問7：この一年間で、あなたの防災意識・対策で変化したものは何ですか。（複数回答）

（数字は%、○内数字は順位）

位		全体	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	前年全体
1	特になし	50.5	52.3①	44.1①	46.5①	51.3①	50.5①	63.0①	60.8①	52.5①
2	防災対策への関心度	29.2	29.5②	23.7②	30.3②	34.0②	31.6②	19.8②	21.6②	28.4②
3	節電や省エネへの取り組み	14.7	15.9④	15.3③	16.9③	14.0③	12.1③	12.3③	12.2③	12.1③
4	家族とのコミュニケーションをふやす	9.4	20.5③	8.5⑤	10.4④	11.3④	6.8⑤	7.4④	2.7	9.5④
5	外出先等での避難経路の確認	7.7	2.3⑥	10.2④	10.2⑤	2.7	8.4④	7.4④	4.1	7.6⑤
6	避難訓練などへの積極的な参加	5.5	0.0	5.1	6.2⑥	6.7⑤	5.3⑥	4.9	4.1	5.4
7	自治会など地域のコミュニティに参加	5.1	2.3⑥	8.5⑤	6.2⑥	4.7⑥	2.1	3.7	8.1④	5.6⑥
8	ボランティア活動への参加	4.0	2.3⑥	1.7	4.2	2.0	4.2	6.2⑥	6.8⑤	4.3
9	寄付・寄付付き商品の購入	4.0	4.5⑤	1.7	4.5	3.3	3.2	4.9	5.4⑥	3.1

※「その他」：全体0.1%、近畿0.5%、左記以外の地域は0.0%

【前年度調査における全体トップ3の割合：地域別】

(%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
特になし	39.3	49.3	60.7	53.7	43.1	36.2	58.9
防災対策への関心度	47.5	24.0	21.9	25.9	35.4	44.8	24.4
節電や省エネへの取り組み	32.8	9.3	11.8	9.5	10.3	10.3	11.1

◆「特になし」が50.5%で圧倒的トップ

台風第19号で被災した関東エリアでは「特になし」が大幅減に

「特になし」が50.5%で圧倒的トップとなりました。

前年との比較では、全体の順位・数値ともに大きな変化は見られませんでした。しかし、トップ3の地域別を見ると、台風第19号の影響からか、関東は「特になし」が大幅に減少し、東北・中部も僅かに低下しています。また、関東・中部においては、「防災対策への関心度」が大きく伸びました。一方で、北海道と中国・四国は「特になし」が増加し、「防災対策への関心度」は減少、さらに北海道は、「節電や省エネへの取り組み」も大幅減になっています。大停電を引き起こした北海道胆振東部地震および平成30年7月豪雨からの時間の経過が、防災意識を低下させているのかもしれない。

質問8：Jアラート（全国瞬時警報システム）は、弾道ミサイル情報だけではなく、緊急地震速報、津波警報など、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を瞬時に伝達するシステムと知っていますか。

【「知っている」回答の割合：全体・男女別・年代別】（数字は%、○内数字は順位）

	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
今回	54.4	56.6	52.2	51.0④	45.5⑤	58.0②	57.5③	60.0①
前年	59.2	61.2	57.2	50.5④	49.5⑤	64.0②	62.0③	70.0①

【「知っている」回答の割合：地域別】（数字は%、○内数字は順位）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
今回	63.6②	54.2④	51.0⑦	52.7⑥	54.2④	67.9①	56.8③
前年	73.8①	69.3②	55.6⑦	55.8⑥	59.5④	62.1③	58.9⑤

◆Jアラートの認知度は54.4%、注目度の低下が懸念される

有事において、住民に迅速で正確な情報を伝達し、早期避難を可能にさせるJアラートですが、その認知度は54.4%に留まり、前年から4.8ポイント低下しました。2007年の運用開始時にはニュース等によく取り上げられましたが、最近では話題になりにくく、その認知度・注目度は減少しているようです。

年代別では、前年から10ポイント減になったものの60代が引き続きトップを飾りました。30代は唯一の半数割れで、2年連続の最下となっています。

地域別では、全エリアにおいて過半数が「知っている」と回答しました。最高は中国・四国の67.9%で、2位には前年トップの北海道が63.6%で続きました。

質問9：Jアラートで緊急情報が発信された時、あなたはとっさに避難行動ができますか。

【全体・男女別・年代別】

(%)

	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
行動できる	4.9	6.6	3.2	8.0	5.0	3.0	4.5	4.0
どちらかといえば行動できる	28.7	30.0	27.4	28.0	29.5	25.5	27.0	33.5
どちらかといえば行動できない	35.1	32.6	37.6	33.5	33.5	37.5	35.0	36.0
行動できない	20.2	17.8	22.6	19.0	19.5	19.5	24.5	18.5
避難行動を知らない	10.1	11.8	8.4	11.0	12.0	13.0	8.0	6.5

※「その他」：全体1.0%、男性1.2%、女性0.8%、20代・30代0.5%、40代・60代1.5%、50代1.0%

【地域別】

(%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
行動できる	4.5	6.8	4.5	3.3	5.8	6.2	5.4
どちらかといえば行動できる	20.5	33.9	29.1	24.0	31.1	27.2	32.4
どちらかといえば行動できない	43.2	27.1	33.8	34.0	37.4	38.3	36.5
行動できない	15.9	20.3	21.1	27.3	17.4	16.0	14.9
避難行動を知らない	11.4	11.9	11.2	10.7	7.4	11.1	6.8

※「その他」：北海道4.5%、東北0.0%、関東0.2%、中部0.7%、近畿1.1%、中国・四国1.2%、九州4.1%

【“行動できる派”※の割合：全体・男女別・年代別】※「行動できる」+「どちらかといえば行動できる」

	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
今回 (%)	33.6	36.6	30.6	36.0	34.5	28.5	31.5	37.5
前年 (%)	36.0	40.8	31.2	31.0	30.0	30.0	39.0	50.0

【“行動できる派”※の割合：地域別】※「行動できる」+「どちらかといえば行動できる」

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
今回 (%)	25.0	40.7	33.6	27.3	36.8	33.3	37.8
前年 (%)	29.5	34.7	36.4	34.7	41.0	32.8	33.3

◆ “行動できない派”が過半数で、Jアラートの有効活用には課題が残る

“行動できる派”（「行動できる」4.9%+「どちらかといえば行動できる」28.7%）は33.6%に留まり、“行動できない派”（「どちらかといえば行動できない」35.1%+「行動できない」20.2%）の55.3%には遠く及びませんでした。Jアラートの認知度と同様に、“行動できる派”も前年から減少しており、Jアラートの有効活用には課題が残る結果になりました。

なお、“行動できる派”は、男女別では男性、年代別では60代、地域別では東北が高い数値になっています。

質問 10 : ハザードマップ等を用いて、ご自宅の災害危険度を把握されていますか。

【全体・男女別・年代別】 (％)

	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
把握している	17.1	16.6	17.6	8.0	13.0	19.0	20.5	25.0
確認したことがない	63.6	61.4	65.8	68.0	63.0	63.5	63.0	60.5
確認したがわからない	18.3	21.4	15.2	21.5	23.0	17.0	16.5	13.5
その他	1.0	0.6	1.4	2.5	1.0	0.5	0.0	1.0

【地域別】 (％)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
把握している	18.2	16.9	18.4	16.0	16.8	13.6	16.2
確認したことがない	59.1	62.7	61.2	66.0	67.4	69.1	59.5
確認したがわからない	22.7	20.3	19.4	18.0	13.7	16.0	23.0
その他	0.0	0.0	1.0	0.0	2.1	1.2	1.4

【危険度平均：全体・男女別・年代別】 (％)

	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
平均	57.9	58.7	57.2	54.1	54.2	61.4	59.8	56.9

【危険度平均：地域別】 (数字は％、○内数字は順位)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
平均	39.4⑦	59.0③	59.8②	56.9④	62.1①	52.3⑥	54.2⑤

◆ 「把握している」は17.1%

自宅の災害危険度の平均は「57.9%」と前年より19.8ポイント増

現在では様々なツールを用いて自然災害の予測や対策が可能になっています。しかし、それらを活用し、自宅の災害危険度を把握している人は17.1%のみで、前年の46.6%から大幅にダウンしました。また、「確認したがわからない」18.3%と合わせても、“確認したことがある”は35.4%に留まり、「確認したことがない」は63.6%と高い数値になっています。

年代別では、年代が下がるにつれて「把握している」は減少し、20代はわずか8.0%になりました。しかし、「確認したことがない」は全年代で6割超となっており、20代に限らず、すべての年代において自宅の災害危険度への関心は低いようです。

地域別の「把握している」の最高値は関東の18.4%、「確認したことがない」の最高値は中国・四国の69.1%でした。

また、「把握している」の回答者に自宅の災害危険度を聞いたところ、平均は「57.9%」で、前年の「38.1%」から大幅増になりました。台風第19号の浸水被害が広範囲であったため、全国の河川付近等の災害危険度が上昇したと考えられます。

以上